

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：14101

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18167

研究課題名（和文）探求の共同体を応用した小学校英語担当教員用オンライン研修コースの開発と実践

研究課題名（英文）Designing and Implementing Effective Online Workshop for Japanese Elementary School Teachers who Teach English

研究代表者

大野 恵理（ONO, Eri）

三重大学・教育学部・准教授

研究者番号：40813845

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、以下の4点を明らかにすることができた。（1）オンライン教員研修は、理論に結びついた実践のテーマにすることニーズがあること、（2）小学校教員が外国語を指導する上での喫緊の課題は「フォニックスの基礎知識や指導法」で、本研究ではフォニックスを中心に行った、（3）オンライン研修に参加した教員に、探求の学習共同体が成立するように自立学習とオンライン・グループワークを課し、全ての参加者がオンライン研修の全日程を修了することができた、（4）全ての参加者が、フォニックスの基礎知識や指導法を身に付けることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、コース・デザインを工夫することで、オンライン学習者に「探求の学習共同体」が成立したことである。本研究では、学習者が各自がテキスト等で学ぶ「自立学習」と、学習者が3～4名がグループで学ぶ「オンライン・グループワーク」をデザインした。グループワークの前に各自で自立学習をして基礎知識を身に付けたあと、グループワークで指導法を学びあうことで、「探求の学習共同体」が成立した。コロナ感染症防止のため、教員研修の多くはオンライン形式となっているが、本研究で開発された「探求の学習共同体」が成立する効果的なコースデザインは、オンライン研修のモデルになると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Four research questions were answered in this research. First, Japanese elementary school teachers desired to learn practice in relation to theories. The online workshop, in which practice and theories was centered, was designed and implemented. Second, the foundational knowledge and teaching methods of phonics was the urgent matter for Japanese teachers who were not familiar with phonics. Phonics was newly added to the curriculum in 2020 and phonics must be taught at elementary schools in Japan. Third, twelve teachers who voluntarily participated in the online workshop in this research managed to form a community of inquiry. A combination of learning individually and in online groups functioned well to form a community of inquiry. Finally, all participants managed to completed the online course with a high satisfaction and acquired the foundational knowledge and teaching methods of phonics.

研究分野：教育工学

キーワード：ICT 小学校外国語 教員研修 オンライン 探求の学習共同体

### 1. 研究開始当初の背景

三重県南部地域は海と山に囲まれた風光明媚な地域であるが、少子高齢化が進むへき地である。この地域には高等教育機関がなく、小学校教員のための研修の機会が非常に少なかった。また小学校外国語の教科化が2年後に迫っている中、多くの小学校教員が外国語を指導するのに不安を感じていた(本研究者によるアンケート調査による)。本研究者はアリゾナ州のへき地の大学院を卒業したが、アリゾナのへき地では積極的にICTを活用して研修のオンライン化が非常に進んでいた。三重県南部地域でも、アリゾナのようにICTを活用して研修を開発・実施することを研究することとした。

### 2. 研究の目的

小学校教員が外国語の指導力を身に付けることのできる、オンライン教員研修を開発・実施し、オンライン教員研修のモデルとなるカリキュラムを提案することを目的として研究した。

### 3. 研究の方法

効果的な研修デザインの枠組みであるADDIEモデルに沿って研究を進めた。平成30年度は、第一ステージのA(Analyze)分析で、東紀州地域の小学校を訪問して小学校・児童・教員の実態をアンケートや質問紙を用いて調査し、カリキュラム・デザインをするため児童英語の指導に定評があるMPI研究所の研修を受けた。さらに第二ステージであるD(Design)デザインでは、小学校・児童・教員の実態に適したオンライン教員研修のカリキュラムのデザインを開始した。令和元年度は、引き続きA(Analyze)、D(Design)を行うとともに、第三ステージD(Development)開発では、オンラインコースを準備した。最終年度の令和2年度は、第四ステージI(Implementation)実施を行い、研修後に第五ステージであるE(Evaluation)評価を行った。

### 4. 研究成果

(1) ADDIEモデルのA(Analyze)分析として、平成30年度に「小学校教員の外国語指導に対する意識調査」を行った。三重県南部地域の小学校教員143名の回答をまとめたものが図1である。約30%の教員が「外国語に自信がない」と回答した。自由記述では「英語の発音に自信がない」と多くの声が寄せられた。そこで、本研究の研修では「英語の発音」を中心にオンライン教員研修を開発・実施することにした。

「英語の発音」については、アルファベットの文字の名称(エイ・ピーシー)と音(ア・ブ・ク)の関連性(通称:フォニックス)を教えることが、令和元年度から全面实施された小学校学習指導要領に新たな学習内容として追加された。フォニックスは伝統的に対面式で指導するのが一般的であるが、本研究ではICTを活用することにより、オンラインで教員研修することにした。

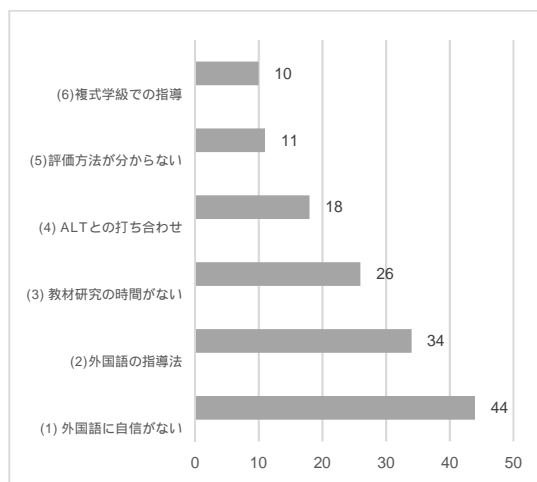


図1: 小学校教員の外国語指導に対する意識調査(平成30年度)

(2)平成30~令和元年度に、D(Design)デザインとD(Development)設計を行った。フォニックスを中心とした「オンライン研修」を実施するために、事前調査に加えて聞き取り調査を行った。さらに、本研究者のアメリカでのオンライン研修参加の経験に基づき、日本で生まれ育った教員が参加しやすい形をデザインした。令和2年度に実施したI(Implementation)実践の事後アンケートの結果が図2である。アンケート結果をもとにE(Evaluation)評価を以下のように行った。

研修の実施時期について:参加者7名中、4名が「夏休み中に研修を実施すると参加しやすい」と回答している。本研究でデザインされた研修では、3~4名がグループで学習し、各グループで研修の日程をフレキシブルに設定することができるデザインである。本研究の都合上、夏休み中に研修を実施するようにしたが、夏休み中でない方が参加しやすいケースもあることが明らかとなった。オンライン研修を実施する場合は、実施時期については参加者に全面的に委ねる必要がある。

本研修では、4時間の研修内容について、1日30分×8回に分割して実施した。本研修の中心的な研修内容となるフォニックスの学習においては、「九九」の学習のようにチャンツを聞きながら繰り返し学習することが効果的であるため、8回に分割した。8回に分割して研修を受けることについては、参加者7名中6名が「効果的である」と回答している。ただし、「フォニッ

クス指導する自信がある」と回答したのは、参加者7名中3人のみにとどまっている。本研修では、フォニックスの65程度のルールのうち、小学校外国語の教科書で出てくる30程度のルールを扱ったが、4時間の研修で「フォニックスを指導する自信がある」というレベルにまでは到達できないことも明らかとなった。「指導する自信」のレベルまで到達するには、どの程度の研修が必要なのかさらに調査する必要がある。

#### 自立学習とグループ

学習：本研修では1日30分×8回の研修であったが、うち4回はzoomを活用してグループ学習を課した。グループ学習の前に、配付したDVD教材を各自で視聴させた（自立学習）。その後グループ学習をして仲間と一緒に課題に取り組む協働学習とした。このようなデザインにしたのは、本研研究者のアメリカでのオンライン研修の体験に基づくものである。グループ学習があるため、どんなに忙しくても自立学習をしておこうとモチベーションになった。アンケート結果によると、自立学習とグループ学習という研修デザインは効果的であると参加者全員が回答している。また、グループ学習があるからスケジュール通りに自立学習をしようとモチベーションになったことも明らかである。このデザインは、アメリカだけでなく日本でも効果的であることが明らかとなった。

8回中4回をzoomによるグループ学習とし、各グループで日時を自由に設定することとした。参加者7名中、6名がスケジュール調整は容易であったと回答している。グループ学習の時間を自由に設定することも、多忙な日本の教員には有効であることが明らかとなった。

本研究には2グループが参加したが、それぞれのグループのメンバーは知り合いであった。このようなデザインにした理由も、本研究者のアメリカでの体験に基づいている。全く知らない人とのグループ学習より、知っている人がいるグループ学習の方が安心して学習できた。本研修の事後アンケートでは、参加者全員が「知り合いと一緒に学習することができて良かった」と回答している。すべての研修で「知り合いと一緒に学習する」ことはできないが、グループ学習を課す場合は、グループ学習の前に「自己紹介」等をする機会を設けて、グループメンバーが安心して学習できるように研修をデザインすることが有効である。

オンラインで研修できる内容の場合はオンラインで研修を行ってもよいと、参加者全員が回答している。三重県南部地域はへき地のため、小学校が広大な範囲に点在しており、対面での研修（2時間程度）を実施すると、研修会場までの移動時間を考慮すると最低でも4時間の確保が必要であった。それでも研修の機会が少ないへき地において、研修を実施するためにはオンライン研修が有効であることが明らかとなった。本研究のようにカリキュラム・デザインに工夫をすれば、効果的な研修となることは明らかである。

本研究の研修は、令和元年の8月に実施する予定であった。しかし、研修の準備がスケジュール通りに運ばず、令和2年度の8月に実施した。コロナ感染症の影響でGIGAスクール構想が前倒しになり、参加者が勤務する学校にオンライン研修に必要なICT環境が整ったタイミングであった。参加者7名中6名が、ICTを効果的に利用できたと回答している。

全国に点在するへき地では、本研究の対象地域である三重県南部地域と同じように、高等教育機関がなく、主に地理的な要因で研修の機会が十分に確保されていないと推測される。本来ならば対面で指導が一般的な研修内容であっても、本研究のようにカリキュラム・デザインを工夫すれば、オンラインで研修をすることは可能である。with コロナの時代、オンライン研修が一般的になってきている。日本で行っているオンライン研修は、対面式の研修のデザインをそのまま利用しているため、指導者が一方的に話す「一斉教授型」が多い。今後、本研究のような、自立学習とグループ学習を組み合わせること等の工夫を凝らしたアメリカ型の研修も実施し、「より効果的な研修」について検証することが必要である。

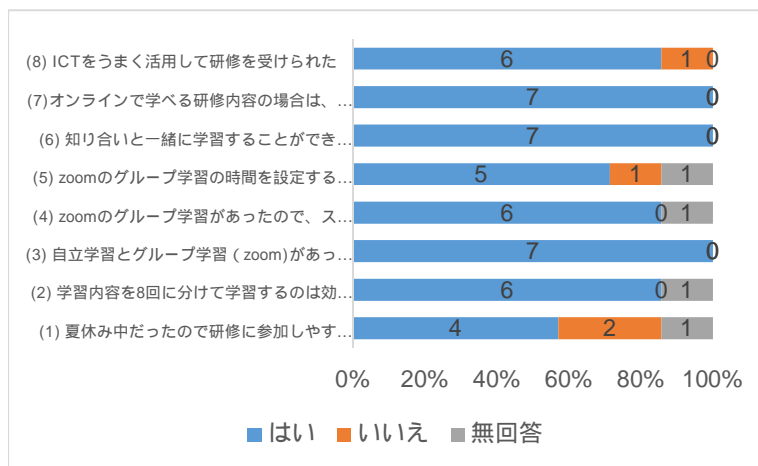


図2：オンライン研修事後アンケート

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大野恵理、須曾野仁志、萩野真紀、榎本和能	4. 巻 71
2. 論文標題 東紀州サテライトによる複式版外国語年間指導計画に基づく実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三重大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 515-522
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大野恵理・須曾野仁志・萩野真紀・榎本和能	4. 巻 70
2. 論文標題 東紀州地域における複式版外国語活動年間指導計画の提案と実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 三重大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 485-490
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大野恵理
2. 発表標題 三重県南部地域における小学校外国語複式版年間指導計画の実践
3. 学会等名 第19回小学校英語教育学会 北海道大会 要綱集
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------